

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,411	43,555
売掛金	8,388	5,652
営業未収入金	6,697	8,468
有価証券	839	1,038
繰延税金資産	6,870	5,684
旅行前払金	8,411	10,336
前払費用	801	856
短期貸付金	46	45
関係会社短期貸付金	235	69
未収入金	1,536	1,215
その他	2,191	2,019
貸倒引当金	△67	△29
流動資産合計	75,361	78,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,984	5,597
工具、器具及び備品（純額）	798	794
土地	1,128	1,742
その他（純額）	93	104
有形固定資産合計	※1 6,004	※1 8,238
無形固定資産	1,544	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,787	4,922
関係会社株式	3,530	3,131
関係会社出資金	4	27
長期貸付金	261	403
関係会社長期貸付金	1,020	1,020
差入保証金	10,139	4,549
繰延税金資産	993	944
その他	166	251
貸倒引当金	△86	△143
投資その他の資産合計	20,817	15,109
固定資産合計	28,365	24,835
資産合計	103,727	103,746

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,911	16,362
1年内返済予定の長期借入金	—	158
未払金	1,150	966
未払費用	1,854	1,586
未払法人税等	520	289
未払消費税等	319	362
旅行前受金	27,744	24,926
賞与引当金	1,104	2,114
役員賞与引当金	52	53
為替予約	10,201	7,763
その他	3,199	1,919
流動負債合計	62,059	56,504
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	1,380	1,425
役員退職慰労引当金	354	418
その他	134	134
固定負債合計	1,923	2,032
負債合計	63,982	58,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	34,847	34,946
自己株式	△2,519	△2,519
株主資本合計	46,993	47,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△240	△181
繰延ヘッジ損益	△5,853	△4,582
為替換算調整勘定	△1,717	2,483
評価・換算差額等合計	△7,810	△2,281
少数株主持分	563	399
純資産合計	39,745	45,210
負債純資産合計	103,727	103,746

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	83,021
売上原価	69,705
売上総利益	13,316
販売費及び一般管理費	※ 11,545
営業利益	1,770
営業外収益	
受取利息	214
持分法による投資利益	159
その他	56
営業外収益合計	429
営業外費用	
為替差損	1,494
その他	59
営業外費用合計	1,553
経常利益	646
特別利益	
固定資産売却益	2
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	7
固定資産売却損	0
その他	1
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	640
法人税等	62
少数株主利益	116
四半期純利益	461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	640
減価償却費	286
のれん償却額	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63
受取利息及び受取配当金	△214
持分法による投資損益 (△は益)	△159
為替差損益 (△は益)	1,669
支払利息	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	7
その他の損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,482
旅行前払金の増減額 (△は増加)	1,686
その他の資産の増減額 (△は増加)	△987
仕入債務の増減額 (△は減少)	904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10
未払費用の増減額 (△は減少)	342
旅行前受金の増減額 (△は減少)	3,707
その他の負債の増減額 (△は減少)	743
小計	6,161
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△860
定期預金の払戻による収入	957
有価証券の償還による収入	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△513
有形及び無形固定資産の売却による収入	3
関係会社株式の取得による支出	△324
投資有価証券の償還による収入	4
関係会社株式の売却による収入	42
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	55
営業譲受による支出	△179
差入保証金の差入による支出	△7,848
差入保証金の回収による収入	2,248
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,217

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△778
少数株主への配当金の支払額	△12
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,936
現金及び現金同等物の期首残高	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. - SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社A T Bは当第1四半期連結会計期間において清算手続きに入ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 42社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,388百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>スカイマーク株式会社</td> <td>1,085千米ドル (97百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社A T B</td> <td>特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (25百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ (9百万円)</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td></td> </tr> </table>	スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (97百万円)	株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (25百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ (9百万円)	B. V. i. o.		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,491百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>スカイマーク株式会社</td> <td>1,085千米ドル (106百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (33百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ (12百万円)</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td></td> </tr> </table>	スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (33百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ (12百万円)	B. V. i. o.	
スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (97百万円)																		
株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)																		
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (25百万円)																		
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ (9百万円)																		
B. V. i. o.																			
スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)																		
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (33百万円)																		
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ (12百万円)																		
B. V. i. o.																			

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	4,250 百万円
賞与引当金繰入額	986
役員賞与引当金繰入額	45
退職給付費用	48
役員退職慰労引当金繰入額	1
貸倒引当金繰入額	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年1月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	39,411
有価証券勘定	839
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,450
1年以内に満期の到来する有価証券	△839
現金及び現金同等物	<u>27,960</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,832,622株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,484	530	6	83,021	—	83,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	—	7	△7	—
計	82,484	538	6	83,029	△7	83,021
営業利益	2,580	3	6	2,589	△819	1,770

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,264	2,843	3,787	2,126	83,021	—	83,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,672	3,326	496	7,542	△7,542	—
計	74,311	6,516	7,113	2,622	90,564	△7,542	83,021
営業利益	1,438	283	736	131	2,589	△819	1,770

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	2,843	3,787	2,126	8,757
連結売上高（百万円）	—	—	—	83,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	3.4	4.6	2.6	10.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年1月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年1月31日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,208.25円	1株当たり純資産額 1,381.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	461
期中平均株式数(千株)	32,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。